

地質調査業者現況報告書

地質調査業者登録規程第7条第1項の規定により、次のとおり報告します。

平成 年 月 日
報告者 印

地方整備局長 殿
北海道開発局長

イ

登録番号		登録年月日	平成 年 月 日	当初登録年月日	平成 年 月 日
(ふりがな)商号又は名称				資本金額	千円
				創業年月日	年 月 日
役員(業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者)の氏名及び役職名				営 業 所	
(ふりがな)氏名	役 職 名	名 称	(郵便番号)所 在 地 (電話番号)		
		(主たる営業所)			
		(その他の営業所)			
<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>					
役員その他企業役員との兼務状況					
他にしている営業の種類					

記載要領

- 1 「資本金額」の欄は、法人である場合に記載すること。
- 2 「役員の氏名及び役職名」の欄は、個人の場合は本人及び支配人について記載すること。
- 3 「営業所」の欄は、本店又は常時地質調査に関する契約を締結する支店若しくは事務所を記載すること。
- 4 「役員の他企業役員との兼務状況」の欄は、当該役員が他企業の役員を兼務している場合に、その企業名及び役職名を記載すること。

(用紙A4)

□

地 質 調 査 経 歴					
契約の相手方の名称	契 約 名	調 査 の 容 内 容	元請又は下請の別	契 約 金 額	契 約 期 間
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日

記載要領

- 1 この表は、地質調査の直前1年間の主な契約について5件以内記入すること。
- 2 「調査の内容」の欄は、「土質調査」、「岩盤調査」、「物理探査」、「試験・計測」、「その他」のうち該当するものを記載すること。
- 3 「元請」とは、地質調査業者以外の者から地質調査を受注した場合をいい、「下請」とは、他の地質調査業者から地質調査を受注した場合をいう。

直前1年の営業収入金額 (自 年 月：至 年 月)(単位 千円)					株 主(出資者)		
調査内容	国 内		海 外	計	株主(出資者)名	所有株数 又は出資 の価額	発行済株 式総数又 は出資の 総額に対 する割合 %
	官公庁	民間(う ち下請)					
土質調査		()					
岩盤調査		()					
物理探査		()					
試験・計 測		()					
そ の 他		()					
合 計		()					

記載要領

- 「直前1年の営業収入金額」の欄は、次により記載すること。
 当該営業年度の損益計算書における完成調査収入中の地質調査に係る収入金額を記載すること。
 国内で受注した調査であつて下請によるものは「民間」に含めるものとし、さらに当該収入金額を()内に記載すること。
 海外で受注した調査は、元請、下請のいかんにかかわらず「海外」に記載すること。
- 「株主(出資者)」の欄は、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者について記載すること。

使 用 人 数					
使用人数区分	区分		大学又は高等 専門学校の理 工系学科を卒 業した者	高等学校の理 工系学科を卒 業した者	その他の者
	使用人数				
技術関係使用人数		人	人	人	人
業務 区分	調査・計測				
	解析・判定				
業務別資格保有者内訳	資格区分	技術士		その他地質調査に関する資格	
		業務区分	建設部門(土 質及び基礎) 及び応用理学 部門(地質)	そ の 他	資格の名称
	調査・計測		人	人	
	解析・判定				
	事務関係使用人数				
合 計					
所 属 団 体 名					

記載要領

- 1 使用人とは、役員、職員を問わず、常時雇用している者をいう。
- 2 この表の人数を記載する欄は、地質調査に主として従事している使用人数を整数値で記載すること。
- 3 理工系学科とは、土木工学(農業土木又は森林土木に関する学科を含む。)、建築学、鉱山学、地学、物理学又は機械工学等の学科をいう。
- 4 「業務区分」の欄は、技術関係使用人数を主として従事しているものにより「調査・計測」又は「解析・判定」のいずれかに区分して記載すること。
- 5 「技術士」の「建設部門(土質及び基礎)及び応用理学部門(地質)」の欄は、技術士登録の技術部門が建設部門で選択科目を土質及び基礎とする技術士及び応用理学部門で選択科目を地質とする技術士の合計人数を記載すること。その他の選択科目で建設部門又は応用理学部門に登録されている技術士については「その他」の欄に記載すること。
- 6 「その他地質調査に関する資格」の欄は、「技術士」の欄に記載した者以外で土木

施工管理技士等の資格を有している者がいる場合には、その資格の名称及び人数について、全て記載すること。

7 「所属団体名」の欄は、地質調査業者の組織する団体に所属している場合のみ記載すること。

ホ

技 術 管 理 者						
所属営業所の 名 称	(ふりがな) 氏 名	生年 月日	資格等の名称(登 録又は取得年月 日)	最 終 学 校 名、学科名 (卒業年月)	実務経 験年数	区分
					満 年 月	イロハ
現 場 管 理 者						
所属営業所の 名 称	(ふりがな) 氏 名	生年 月日	資格等の名称(登 録又は取得年月 日)	最 終 学 校 名、学科名 (卒業年月)	実務経 験年数	区分
					満 年 月	イロ
					満 年 月	イロ
					満 年 月	イロ

記載要領

- 1 「資格等の名称」の欄は、技術士、土木施工管理技士等を記載することとし、技術士である場合には、技術士登録の技術部門及び技術士第二次試験の選択科目を記載すること。
- 2 「実務経験年数」の欄は、地質調査に関する実務の経験年数を記載すること。
- 3 技術管理者の「区分」の欄は、規程第3条第1号イに該当する者についてはイ、同号ロに該当する者についてはロ、同号ハに該当する者についてはハを で囲むこと。
- 4 現場管理者の「区分」の欄は、規程第3条第2号イに該当する者についてはイ、同号ロに該当する者についてはロを で囲むこと。

へ

(1) 規程第3条第1号イ若しくはハに掲げる資格又はこれと同等以上の資格を有する
技術者の一覧表

所属営業所 の名称	氏 名 (生年月日)	資格等の名称 (登録又は取得年月 日)	最終学校名、学科名 (卒業年月)	実務経験年 数
				満 年 月
				満 年 月
				満 年 月
				満 年 月
				満 年 月
				満 年 月
				満 年 月
				満 年 月
				満 年 月
				満 年 月
				満 年 月
				満 年 月

記載要領

- 1 「資格等の名称」の欄は、技術士、土木施工管理技士等を記載することとし、技術士である場合には、技術士登録の技術部門及び技術士第二次試験の選択科目を記載すること。
- 2 「実務経験年数」の欄は、地質調査に関する実務の経験年数を記載すること。
- 3 技術者(技術管理者を除く。)を所属営業所ごとに記載すること。

(用紙A4)

(2) 規程第3条第2号イに掲げる資格又はこれと同等以上の資格を有する技術者の数

営 業 所 の 名 称	人 数
	人

記載要領

技術者(現場管理者を除く。)の数を営業所ごと記載すること。

(用紙A4)

ト

財 務 事 項 一 覧 表 (直前決算)(単位 千円)						
自 己 資 本 額	区 分	直前決算時	利益処分 (損失処理)	計	決算後の 増減額	合 計
	資 本 金					
	準備金・積立 金等					
	次期繰越利益 (損 失)					
	計					
	営業年度 科 目	自 年 月 至 年 月		営業年度 科 目	自 年 月 至 年 月	
貸 借 対 照 表	流動資産 有形固定資産 無形固定資産 投資等 繰延資産			流動負債 固定負債 負債合計 資本金 資本剰余金 利益準備金 任意積立金 当期末処分利益(当期末処 理損失) 自己株式 資本合計 負債及び資本合計		
	資産合計					

損 益 計 算 書	売上高(うち完成調査収入) 売上原価 (うち完成調査原価) 売上総利益(売上総損失) (うち完成調査総利益(完成調査総損失)) 一般管理費 営業利益(営業損失)		営業外収益 営業外費用 経常利益(経常損失) 特別利益 特別損失 税引前当期利益 (税引前当期損失) 法人税等充当額 当期末処分利益 (当期末処理損失) (うち当期利益(当期損失))	
-----------------------	--	--	---	--

記載要領

- 1 直前一年分の決算書により作成すること。
- 2 「自己資本額」の欄は、次により作成すること。
 - (1) 法人にあつては次によること。

「資本金」の欄は、払込済資本金に新株式払込金、新株式申込証拠金の額を加えたものとする。

「準備金・積立金等」の欄のうち、

 - (a) 「直前決算時」の欄は、資本剰余金に利益準備金、任意積立金を加え自己株式の額を減じたものとする。ただし、土地再評価差額金、株式等評価差額金がある場合は、これらの額を加えること。
 - (b) 「利益処分(損失処理)」の欄は、利益準備金に任意積立金を加え任意積立金取り崩し額を減じたものとする。ただし、その他資本剰余金から配当等の処分を行つた場合には、当該処分額を減じること。

「決算後の増減額」の欄は、直前決算後現況報告書の作成時期までに増減資があつた場合に限り、当該増減資の額を加減するものとする。
 - (2) 個人にあつては、印欄に、資本合計(期首資本金 + 事業主利益 + 事業主借勘定 - 事業主貸勘定)の額を記載すること。
- 3 法人にあつては、土地再評価差額金、株式等評価差額金がある場合には、「貸借対照表」の欄に当該項目を追加して記載すること。
- 4 「貸借対照表」の欄の「資本合計」は、個人にあつては貸借対照表の資本合計(期首資本金 + 事業主利益 + 事業主借勘定 - 事業主貸勘定)を記載すること。
- 5 「損益計算書」の欄の「当期末処分利益」は、個人にあつては、損益計算書の事業主利益(事業主損失)の額を記載すること。